

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 岡本 和人

TEL 06-6309-7890

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 50,960 | △3.3 | 2,886 | 0.3 | 2,419 | △4.6 | 1,085 | △37.9 |
| 20年3月期 | 52,684 | △3.2 | 2,878 | 27.0 | 2,537 | 29.7 | 1,746 | 66.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 47.52 | 47.45 | 8.7 | 3.1 | 5.7 |
| 20年3月期 | 78.57 | 78.31 | 15.7 | 3.3 | 5.5 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 79,494 | 12,810 | 16.1 | 560.22 |
| 20年3月期 | 78,859 | 12,096 | 15.3 | 528.51 |

(参考) 自己資本 21年3月期 12,803百万円 20年3月期 12,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 5,174 | △1,368 | 1,577 | 6,916 |
| 20年3月期 | 5,766 | △7,057 | 683 | 1,533 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 7.00 | — | 8.00 | 15.00 | 345 | 19.1 | 3.0 |
| 21年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 365 | 33.7 | 2.9 |
| 22年3月期 (予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | | 23.1 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 24,502 | △6.6 | 1,287 | △24.4 | 1,037 | △29.0 | 658 | △24.8 | 28.81 |
| 通期 | 50,000 | △1.9 | 3,000 | 3.9 | 2,530 | 4.6 | 1,580 | 45.6 | 69.17 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,863,727株 20年3月期 23,663,727株

② 期末自己株式数 21年3月期 10,220株 20年3月期 780,355株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 17,093 | △45.0 | 1,259 | △8.8 | 1,294 | △0.2 | 486 | △12.7 |
| 20年3月期 | 31,075 | △5.3 | 1,380 | 67.5 | 1,297 | 33.5 | 556 | △18.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 21.29 | 21.26 |
| 20年3月期 | 25.05 | 24.96 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 25,734 | 9,120 | 35.4 | 398.75 |
| 20年3月期 | 60,244 | 10,265 | 17.0 | 432.14 |

(参考) 自己資本 21年3月期 9,112百万円 20年3月期 10,263百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

I 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

| | (百万円) | | | (円) | (%) | |
|----------|--------|-------|-------|-------|----------------|-------|
| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | R O E |
| 平成21年3月期 | 50,960 | 2,886 | 2,419 | 1,085 | 47.52 | 8.7 |
| 平成20年3月期 | 52,684 | 2,878 | 2,537 | 1,746 | 78.57 | 15.7 |
| 増減率(%) | △3.3 | 0.3 | △4.6 | △37.9 | △39.52 | △44.6 |

(1) 当連結会計年度の業務全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に円高及び株価の下落が企業収益を圧迫し、国内製造業の在庫調整や雇用環境が悪化し、景気は後退局面となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

なお、平成20年10月1日付けで当社グループは、権限と責任の明確化により経営効率を高めるとともに、他社との戦略的事業提携に機動的に対応し得るグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、509億60百万円(対前期比3.3%減)、営業利益はリース会計基準変更に伴う増益効果もあり28億86百万円(対前期比0.3%増)、経常利益は24億19百万円(対前期比4.6%減)、当期純利益は保有株式の株価下落に伴い、投資有価証券売却損並びに評価損が発生したこと、役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労金の過年度分を特別損失に計上したこと等により、10億85百万円(対前期比37.9%減)となりました。

(2) 当連結会計年度の主なセグメント別の概況

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

(セグメント別業績)

(百万円)

| 事業名 | 売上高 | | | 営業利益(△損失) | | |
|---------------|--------|--------|--------|-----------|-------|--------|
| | 前期 | 当期 | 増減率(%) | 前期 | 当期 | 増減率(%) |
| リース事業 | 27,030 | 25,853 | △4.4 | 1,834 | 1,610 | △12.2 |
| 自動車メンテナンス受託事業 | 7,617 | 7,834 | 2.8 | 370 | 451 | 21.9 |
| 燃料販売事業 | 3,136 | 3,311 | 5.6 | 86 | 211 | 143.8 |
| ケミカル事業 | 12,099 | 11,372 | △6.0 | 695 | 468 | △32.6 |
| パーキング事業 | 2,375 | 2,381 | 0.2 | △145 | 5 | — |
| その他事業 | 969 | 700 | △27.8 | 50 | 124 | 147.1 |

(リース事業)

リース事業につきましては、引き続き中小規模の企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めてまいりました。また、リース契約満了時における入替促進に注力いたしました。しかし、競合他社との競争激化ならびにリース契約満了時における車両入替が思うように進まなかったことにより、当連結会計年度のリース契約高は179億96百万円(対前期比5.7%減)、当連結会計年度末リース未経過契約残高は435億74百万円(対前期比8.3%減)となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。また、リース会計基準変更に伴う増益効果はあったものの、第2四半期まで好調に推移しておりましたリース契約終了後の車両処分について、円高やロシアの中古車輸入規制ならびに新興国の景気悪化により輸出向け需要が急減し販売単価が下落しました。この結果、売上高は258億53百万円(対前期比4.4%減)、営業利益は16億10百万円(対前期比12.2%減)となりました。

(自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンス契約の量から質への転換を図り、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善ならびに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいりました。この結果、メンテナンス受託契約高は39億91百万円(対前期比17.5%減)、メンテナンス未経過契約残高は66億52百万円(対前期比10.1%減)となりました。

損益面では、前期に実施しました不採算取引先からの撤退、取引条件の見直しにより粗利益率が改善いたしました。この結果、売上高は78億34百万円(対前期比2.8%増)、営業利益は4億51百万円(対前期比21.9%増)となりました。

なお、平成20年8月1日付けで自動車整備工場の経営を行っておりました当社100%子会社である株式会社カーライフ・イチネンの全ての株式を売却いたしました。

(燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得に注力いたしました。これらにより自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は前期比10%増となりました。

損益面では、第2四半期までは好調に推移しておりましたが、昨年秋以降の原油価格急落によりガソリンスタンドの看板価格が急落した影響を受け、現金給油との販売競争が激化したことにより、自動車用燃料給油カードの採算は悪化しました。

この結果、売上高は33億11百万円(対前期比5.6%増)、営業利益は2億11百万円(対前期比143.8%増)となりました。

(ケミカル事業)

ケミカル事業につきましては、世界的な景気後退の影響を受け、工業薬品関連薬剤を始め化学品においても、昨年秋以降需要が大きく減少しました。特に国内では主力商品である燃料添加剤等の主要顧客の紙パルプ、鉄鋼関係で、大幅な生産調整が行われるなど、低調に推移したことにより販売数量は前期比で減少となりました。

しかし一方で、海運業界の不況も懸念されるなか、造船・海運関係への燃料添加剤等は、その効果が評価され引き続き順調な伸びを示しております。

また、海外におきましては、中国の火力発電所でのNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの受託案件の石炭添加剤実証試験が2月に実施され、良好な結果が得られており、今後への期待が高まっております。

この結果、売上高は113億72百万円(対前期比6.0%減)、営業利益は4億68百万円(対前期比32.6%減)となりました。

(パーキング事業)

パーキング事業につきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。また、前期に長期間安定的に運営可能な駐車場として大阪の中心部にて取得しました駐車場2箇所が稼動したことにより平成21年3月末現在駐車場管理件数は433件（対前期比35件増）、管理台数は11,586台（対前期比1,932台増）となりました。

損益面では、引き続き不採算駐車場の契約内容の見直し、解約撤退による採算改善を行ったことにより、パーキング事業の粗利益率は改善しました。また、当第4四半期連結会計期間に自社取得物件が稼動したことが収益拡大に寄与し、当期より営業損益が黒字に転換いたしました。

この結果、売上高は23億81百万円(対前期比0.2%増)、営業利益は5百万円（前期は1億45百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、卸売自動車用品の販売が他社との競争激化により販売数量が減少しました。この結果、売上高は7億円(対前期比27.8%減)、営業利益は1億24百万円(対前期比147.1%増)となりました。

なお、車両修理に関する共済商品の販売をしておりましたイチネンくるまの共済会は、平成20年6月18日をもって廃業し、平成20年8月28日に口座清算を完了したため、子会社ではなくなりました。

2. 次期の見通し

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|--------------|--------|-------|-------|-------|----------------|
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (円) |
| 平成22年3月期 | 50,000 | 3,000 | 2,530 | 1,580 | 69.14 |
| 平成21年3月期(実績) | 50,960 | 2,886 | 2,419 | 1,085 | 47.52 |
| 増減率(%) | △1.9 | 3.9 | 4.6 | 45.6 | 45.5 |

今後のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱により急速に景気が減速する中、急激な為替変動や雇用情勢の悪化、個人消費の停滞等の不安材料が多数顕在化し、引き続き不透明な状況で推移するものと思われます。

このような経済環境の中、引き続き連邦制の経営を推進し、業績の安定性と成長性の確保を図りながら、更なるローコスト経営により財務基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

リース事業におきましては、従来ターゲットとしておりました中小小規模企業以外に今後は大手企業を含めリース化の進んでいない車両需要先を新たなターゲットに新規販売を積極的に行い、契約台数、契約残高の増加を図ります。また、車両仕入れ価格の低減、メンテナンスコストの削減を行い引き続き採算改善にも努めてまいります。

自動車メンテナンス受託事業におきましても、リース事業同様契約台数、契約残高の増加を図ります。引き続きメンテナンス契約の採算面の改善を図るため、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの削減に注力いたします。また、走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいります。

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードに経営資源を投下し、新規顧客並びに販売数量の拡大を図りながら、仕入れ価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンを確保し売上総利益の増加に努めてまいります。

ケミカル事業におきましては、引き続き景気後退の影響を受け、顧客企業の生産調整は当面継続すると予想されますので販売数量の大幅な増加は見込みにくい状況であります。このような経済環境の中、自社製品の販売・開発に積極的に取り組み、工場稼働率向上による製造原価低減を行います。また、販売費及び一般管理費の削減を行い収益向上に努めてまいります。

パーキング事業におきましては、「安全・安心・清潔」で利用しやすい駐車場をお客様に提供してまいります。また、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいります。

平成22年3月の連結業績は、売上高500億円、営業利益30億円、経常利益25億300万円、当期純利益は15億800万円を見込んでおります。

II 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度のキャッシュ・フロー等の状況

(百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|---------------------------------|---------|---------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,766 | 5,174 | △591 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,057 | △1,368 | 5,688 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 683 | 1,577 | 893 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △607 | 5,383 | 5,990 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,533 | 6,916 | 5,383 |
| 借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高 | 53,623 | 55,643 | 2,019 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億74百万円（前期は57億66百万円）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を17億60百万円計上したこと、「リース投資資産の純増減額（△は増加）」35億52百万円及び「リース資産の純増減額（△は増加）」△53億58百万円が「減価償却費」50億78百万円を下回ったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△13億68百万円（前期は△70億57百万円）となりました。これは主に自社駐車場の建設等「有形及び無形固定資産の取得による支出」△11億89百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億77百万円（前期は6億83百万円）となりました。これは主に「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」△252億円（前期は△422億円）が「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」230億円（前期は429億円）を上回ったこと、「社債の償還による支出」△44億40百万円（前期は△22億10百万円）が「社債の発行による収入」29億78百万円（前期は3億87百万円）を上回ったこと及び「配当金の支払」△3億65百万円（前期は△3億14百万円）が発生した一方で、「借入による収入」346億90百万円（前期は205億33百万円）が、「借入金の返済による支出」△289億75百万円（前期は△174億6百万円）を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より53億83百万円増加し、69億16百万円（対前期比351.1%増）になりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 自己資本比率 (%) | 13.2% | 15.3% | 16.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 18.4% | 11.8% | 11.1% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 21.4年 (2.9年) | 9.3年 (3.2年) | 10.8年 (5.3年) |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 8.1 (58.9) | 17.0 (49.8) | 10.9 (22.1) |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローからリース資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載しております。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度比増益を見込んでおりますが、リース車両等の購入による資金需要により、当期に比べて減少する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、現在のところ次期における新たな駐車場用地の取得の予定はありませんが、前期以前に取得した駐車場用地に立体駐車場の建設を計画しておりますので、減少する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、昨今の金融市場の不安定化に対応すべく、手元資金残高を現状維持いたしますので、当期とほぼ同水準となる見通しであります。

また同時に、コミットメントライン等により流動性に対するセーフティネットの構築を図ってまいります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準となる見通しであります。

Ⅲ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員に対してもストック・オプションやインセンティブ・プランによる業績に連動した報酬制度を導入し、利益配分を行っております。

配当金につきましては平成17年4月20日に公表のとおり、平成18年3月期より連結業績を基本とする配当方針としております。

配当性向は、平成18年3月期より当面の間、連結当期純利益の20%を基本としております。かつ、利益水準にかかわらず安定配当部分として最低年間配当1株当たり10円を維持するものといたします。

当期の配当金につきましては、当初予想の1株当たり16円（中間期に8円配当支払済み）を実施させていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社で構成され、リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、ケミカル事業、パーキング事業等を主な事業内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関係は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分（P33に記載）と同一の内容であります。

リース事業

当事業においては、自動車、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱イチネン（特定子会社）
- ・野村オートリース㈱
- ・アルファオートリース㈱
- ・ユアサオートリース㈱(持分法適用関連会社)

自動車メンテナンス受託事業

当事業においては、自動車メンテナンスの受託、自動車の車検、法定点検及び整備等の自動車整備業を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱イチネン・・・自動車メンテナンス業務の管理代行を行っております(特定子会社)。
- ・イチネンBPプラネット㈱・・・車体修理に関わる総合管理受託業務等を行っております。

燃料販売事業

当事業においては、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱イチネン・・・石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集を行っております(特定子会社)。

ケミカル事業

当事業においては、自動車用補修ケミカル製品、機械・設備用ケミカル製品等の製造及び販売を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱タイホーコーザイ・・・工業用薬品類及び自動車用・産業用ケミカル製品等の製造及び販売業務を行っております(特定子会社)。

パーキング事業

当事業においては、来客用駐車場及びコイン駐車場の運営を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱イチネンパーキング・・・立体駐車場、来客用駐車場及びコイン駐車場の運営を行っております。

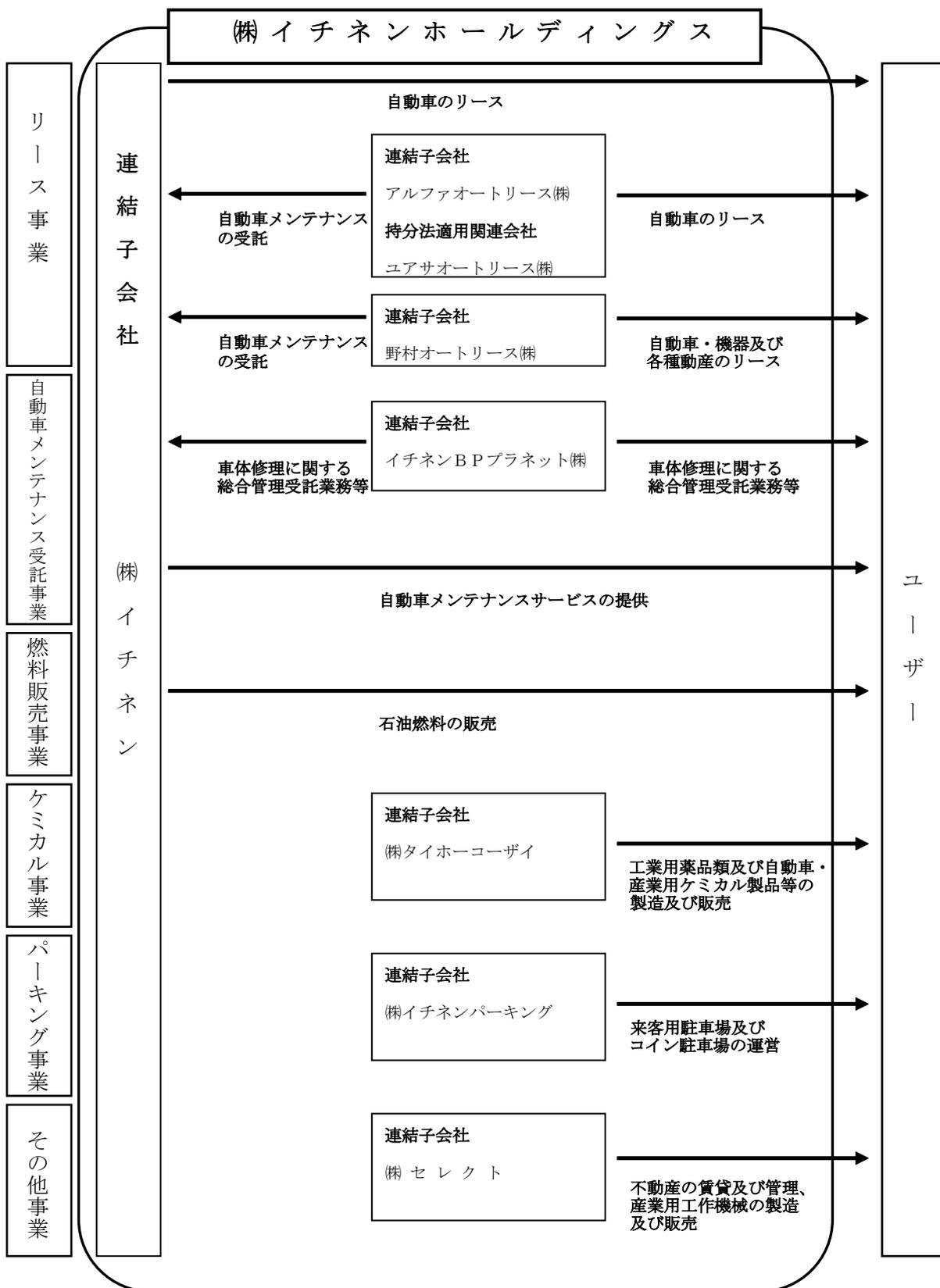
その他事業

当事業においては、卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業及び自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造及び販売を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱イチネン・・・卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業及び自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務を行っております（特定子会社）。
- ・㈱セレクト・・・不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造及び販売を行っております。

以上の企業集団の状況について主な事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

また、「収益中心・安定成長・堅実経営」を基礎として、顧客第一、品質第一、コスト低減、省力化、適正化、技術の確立を図ることを経営の基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務基盤の確立に重点を置いております。経営指標といたしましては、今後3年間に於いて自己資本比率25%以上、株主資本200億円以上、営業利益40億円以上を重要指標として経営にあたってまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な経済危機の状況の中で、雇用不安の高まりや個人消費の低迷、不安定な金融市場等により、今後暫くは先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループでは更なるローコスト経営により財務基盤、企業体質の強化と業績向上を目指しております。

(基本方針)

①連邦制経営の継続

当社グループでは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。また、各事業が連結営業利益の10%以上を稼ぐことを目標としております。

②業務効率の向上によるコスト削減

当社グループでは、管理間接部門の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンを図り、グループの利益・競争力を向上させてまいります。

③財務体質の強化

当社グループでは、不採算事業、不採算取引、資産等で効率の悪い投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。また、多様な資金調達手法を活用し、調達コスト並びに有利子負債の削減を目指してまいります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,533,283 | 6,926,369 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,464,882 | 5,714,493 |
| リース・メンテナンス未収入金 | 2,236,752 | 1,848,569 |
| リース投資資産 | — | 19,702,495 |
| たな卸資産 | 1,010,189 | — |
| 商品及び製品 | — | 676,080 |
| 仕掛品 | — | 76,653 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 250,677 |
| 前払費用 | 1,813,750 | 1,727,016 |
| 繰延税金資産 | 690,467 | 746,423 |
| その他 | 302,570 | 791,846 |
| 貸倒引当金 | △34,500 | △19,000 |
| 流動資産合計 | 14,017,396 | 38,441,626 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| リース資産 | 90,570,572 | — |
| 減価償却累計額 | △54,978,913 | — |
| リース資産（純額） | 35,591,659 | — |
| 賃貸資産 | — | 38,668,000 |
| 減価償却累計額 | — | △25,415,927 |
| 賃貸資産（純額） | — | 13,252,072 |
| 建物及び構築物 | 5,097,791 | 5,413,392 |
| 減価償却累計額 | △2,866,341 | △2,975,459 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,231,450 | 2,437,932 |
| 工具、器具及び備品 | 1,921,927 | 1,842,836 |
| 減価償却累計額 | △1,076,948 | △1,072,491 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 844,979 | 770,344 |
| 土地 | 12,487,040 | 12,332,652 |
| リース資産 | — | 95,793 |
| 減価償却累計額 | — | △4,666 |
| リース資産（純額） | — | 91,126 |
| 建設仮勘定 | — | 262,461 |
| その他 | 891,032 | 1,027,844 |
| 減価償却累計額 | △681,742 | △699,726 |
| その他（純額） | 209,290 | 328,118 |
| 有形固定資産合計 | 51,364,419 | 29,474,710 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 121,349 | — |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| のれん | 6,636,768 | 5,982,771 |
| 電話加入権 | 26,089 | 25,260 |
| ソフトウェア | 563,026 | 580,760 |
| 無形固定資産合計 | 7,347,234 | 6,588,792 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,727,745 | 1,746,663 |
| 長期貸付金 | 109,553 | 86,949 |
| 長期前払費用 | 1,227,189 | 1,095,084 |
| 繰延税金資産 | 811,036 | 793,690 |
| リサイクル預託金 | 472,779 | 469,081 |
| その他 | 2,273,832 | 1,395,148 |
| 貸倒引当金 | △540,795 | △650,644 |
| 投資その他の資産合計 | 6,081,341 | 4,935,974 |
| 固定資産合計 | 64,792,995 | 40,999,476 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 3,023 | 1,769 |
| 社債発行費 | 45,754 | 51,784 |
| 繰延資産合計 | 48,777 | 53,554 |
| 資産合計 | 78,859,169 | 79,494,657 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,965,413 | 5,771,760 |
| 短期借入金 | 8,936,700 | 7,033,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 3,200,000 | 1,000,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 4,240,000 | 2,400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,296,893 | 12,638,810 |
| 未払金 | 641,622 | 418,361 |
| 未払費用 | 66,494 | 74,381 |
| リース債務 | — | 15,060 |
| 未払法人税等 | 594,892 | 471,383 |
| 未払消費税等 | 363,075 | 236,233 |
| リース・メンテナンス前受金 | 2,928,682 | 2,161,331 |
| 賞与引当金 | 351,862 | 266,076 |
| その他 | 161,117 | 166,275 |
| 流動負債合計 | 37,746,753 | 32,652,674 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,960,000 | 6,360,000 |
| 長期借入金 | 21,989,923 | 26,211,365 |
| 長期未払金 | 771 | 226 |
| リース債務 | — | 80,025 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金負債 | 371 | 371 |
| 退職給付引当金 | 499,476 | 511,095 |
| 役員退職慰労引当金 | 330,292 | 616,003 |
| 残価保証引当金 | 58,880 | 76,000 |
| その他 | 175,895 | 176,522 |
| 固定負債合計 | 29,015,610 | 34,031,610 |
| 負債合計 | 66,762,363 | 66,684,284 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,126,150 | 2,150,900 |
| 資本剰余金 | 4,267,317 | 3,777,739 |
| 利益剰余金 | 6,324,039 | 7,019,260 |
| 自己株式 | △460,701 | △5,772 |
| 株主資本合計 | 12,256,806 | 12,942,127 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △162,771 | △139,053 |
| 評価・換算差額等合計 | △162,771 | △139,053 |
| 新株予約権 | 2,770 | 7,298 |
| 純資産合計 | 12,096,805 | 12,810,372 |
| 負債純資産合計 | 78,859,169 | 79,494,657 |

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| リース・メンテナンス収入 | 28,153,061 | 27,732,312 |
| 燃料売上高 | 3,111,831 | 3,272,154 |
| ケミカル売上高 | 12,096,805 | 11,370,970 |
| その他の売上高 | 9,322,531 | 8,584,933 |
| 売上高合計 | 52,684,230 | 50,960,369 |
| 売上原価 | | |
| リース・メンテナンス原価 | 23,929,704 | 22,686,973 |
| 資金原価 | 379,264 | 419,189 |
| 燃料原価 | 2,431,529 | 2,467,224 |
| ケミカル原価 | 6,999,306 | 6,729,018 |
| その他の原価 | 6,478,034 | 6,383,927 |
| 売上原価合計 | 40,217,839 | 38,686,334 |
| 売上総利益 | 12,466,391 | 12,274,035 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 405,161 | 446,650 |
| 給料手当及び賞与 | 3,518,840 | 3,513,614 |
| 賞与引当金繰入額 | 348,788 | 232,510 |
| 退職給付費用 | 218,804 | 259,607 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 77,393 | 74,918 |
| 福利厚生費 | 788,550 | 776,718 |
| 交際費 | 102,223 | 98,879 |
| 貸倒引当金繰入額 | 228,703 | 230,702 |
| 減価償却費 | 402,826 | 361,513 |
| 賃借料 | 476,019 | 464,905 |
| のれん償却額 | 629,544 | 653,997 |
| その他 | 2,391,342 | 2,273,531 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,588,197 | 9,387,550 |
| 営業利益 | 2,878,193 | 2,886,485 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,000 | 8,312 |
| 受取配当金 | 33,832 | 35,805 |
| 積立保険解約益 | 26,980 | 14,124 |
| 保険返戻金 | — | 22,676 |
| 持分法による投資利益 | 8,438 | — |
| その他 | 77,341 | 86,065 |
| 営業外収益合計 | 159,593 | 166,984 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 265,105 | 347,440 |
| 社債利息 | 69,134 | 52,496 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 12,116 | 9,246 |
| 支払手数料 | 58,863 | 136,831 |
| 社債発行費償却 | 16,253 | 15,044 |
| 会員権評価損 | 1,200 | 7,075 |
| その他 | 77,580 | 65,676 |
| 営業外費用合計 | 500,252 | 633,811 |
| 経常利益 | 2,537,533 | 2,419,658 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9,613 | 8,590 |
| 投資有価証券売却益 | 7,080 | 50 |
| 関連会社株式売却益 | 20,466 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 71,402 | 80,769 |
| 償却債権取立益 | 34,857 | — |
| 共済会清算益 | 150,989 | — |
| 特別利益合計 | 294,409 | 89,410 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 416,028 | 67,426 |
| 投資有価証券売却損 | — | 203,125 |
| 投資有価証券評価損 | 76,870 | 160,844 |
| 退職給付制度改定損 | 11,907 | — |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | — | 256,801 |
| 減損損失 | 46,312 | — |
| 棚卸資産整理損 | 29,278 | — |
| 役員退職金 | 150,194 | — |
| 事業再編損失 | — | 60,295 |
| 特別損失合計 | 730,593 | 748,493 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,101,349 | 1,760,575 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 751,666 | 722,950 |
| 法人税等調整額 | △559,993 | △47,914 |
| 法人税等合計 | 191,672 | 675,036 |
| 少数株主利益 | 162,824 | — |
| 当期純利益 | 1,746,852 | 1,085,538 |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,119,880 | 2,126,150 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,270 | 24,750 |
| 当期変動額合計 | 6,270 | 24,750 |
| 当期末残高 | 2,126,150 | 2,150,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,145,657 | 4,267,317 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,270 | 24,750 |
| 株式交換による変動額 | 1,115,390 | — |
| 自己株式の処分 | — | △22 |
| 自己株式の消却 | — | △514,306 |
| 当期変動額合計 | 1,121,660 | △489,578 |
| 当期末残高 | 4,267,317 | 3,777,739 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,891,358 | 6,324,039 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △314,171 | △365,337 |
| 当期純利益 | 1,746,852 | 1,085,538 |
| 自己株式の消却 | — | △24,979 |
| 当期変動額合計 | 1,432,680 | 695,221 |
| 当期末残高 | 6,324,039 | 7,019,260 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △157,807 | △460,701 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,012,016 | △84,483 |
| 株式交換による変動額 | 709,122 | — |
| 自己株式の処分 | — | 125 |
| 自己株式の消却 | — | 539,286 |
| 当期変動額合計 | △302,894 | 454,929 |
| 当期末残高 | △460,701 | △5,772 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,999,089 | 12,256,806 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 12,540 | 49,500 |
| 剰余金の配当 | △314,171 | △365,337 |
| 当期純利益 | 1,746,852 | 1,085,538 |
| 株式交換による変動額 | 1,824,513 | — |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式の取得 | △1,012,016 | △84,483 |
| 自己株式の処分 | — | 103 |
| 当期変動額合計 | 2,257,717 | 685,321 |
| 当期末残高 | 12,256,806 | 12,942,127 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 107,678 | △162,771 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △270,449 | 23,717 |
| 当期変動額合計 | △270,449 | 23,717 |
| 当期末残高 | △162,771 | △139,053 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | 2,770 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,770 | 4,527 |
| 当期変動額合計 | 2,770 | 4,527 |
| 当期末残高 | 2,770 | 7,298 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 647,973 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △647,973 | — |
| 当期変動額合計 | △647,973 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,754,740 | 12,096,805 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 12,540 | 49,500 |
| 剰余金の配当 | △314,171 | △365,337 |
| 当期純利益 | 1,746,852 | 1,085,538 |
| 自己株式の取得 | △1,012,016 | △84,483 |
| 株式交換による変動額 | 1,824,513 | — |
| 自己株式の処分 | — | 103 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △915,652 | 28,245 |
| 当期変動額合計 | 1,342,064 | 713,567 |
| 当期末残高 | 12,096,805 | 12,810,372 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,101,349 | 1,760,575 |
| 減価償却費 | 14,934,714 | 5,078,270 |
| 減損損失 | 46,312 | — |
| のれん償却額 | 629,544 | 653,997 |
| 共済会清算益 | △150,989 | — |
| 事業再編損失 | — | 60,295 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 117,581 | 89,001 |
| 受取利息及び受取配当金 | △46,832 | △44,118 |
| 支払利息 | 346,356 | 409,183 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △7,080 | 203,075 |
| 関連会社株式売却益 | △20,466 | — |
| その他の損益 (△は益) | 495,264 | 263,052 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △76,007 | 730,962 |
| リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加) | 73,275 | 388,183 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 20,287 | 5,602 |
| リース投資資産の純増減額 (△は増加) | — | 3,552,443 |
| リース資産の純増減額 (△は増加) | △11,149,568 | △5,358,335 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △83,263 | 11,619 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △155,769 | 285,710 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △829,746 | △1,213,990 |
| リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少) | △359,975 | △767,350 |
| リース債権流動化に伴う未払金等の増減額 (△は減少) | 43,123 | — |
| その他の資産・負債項目の増減額 | 662,973 | △610,342 |
| 小計 | 6,591,082 | 5,497,836 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31,940 | 51,424 |
| 利息の支払額 | △339,823 | △401,569 |
| 営業保証金の支払額 | △340,369 | 929,358 |
| 共済会清算による収入 | 150,989 | — |
| 法人税等の支払額 | △400,296 | △848,639 |
| 法人税等の還付額 | 72,952 | 6,423 |
| 事業再編による支出 | — | △60,295 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,766,476 | 5,174,536 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △10,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 40,000 | — |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △8,384,760 | △1,297,826 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 905,041 | 233,214 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △21,549 | △520,738 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 18,890 | 142,585 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △25,037 |
| 関連会社株式の売却による収入 | 109,300 | — |
| 保険積立金の解約による収入 | 250,528 | 99,219 |
| その他 | 24,970 | 9,956 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,057,579 | △1,368,626 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 10,310,000 | 15,900,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △5,779,959 | △17,803,700 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 42,900,000 | 23,000,000 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | △42,200,000 | △25,200,000 |
| 長期借入れによる収入 | 10,223,147 | 18,790,665 |
| 長期借入金の返済による支出 | △11,626,556 | △11,171,305 |
| 社債の発行による収入 | 387,067 | 2,978,925 |
| 社債の償還による支出 | △2,210,000 | △4,440,000 |
| リース債務の返済による支出 | — | △4,778 |
| 株式の発行による収入 | 8,787 | 49,500 |
| 親会社による配当金の支払額 | △314,171 | △365,337 |
| 少数株主からの子会社の自己株式の買入による支出 | △657 | — |
| 自己株式の買取と売却による収支差額 | △1,013,688 | △84,379 |
| その他 | — | △72,413 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 683,969 | 1,577,174 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △607,133 | 5,383,085 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,140,416 | 1,533,283 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,533,283 | 6,916,369 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 また、野村オートリース株式会社と株式会社 I K L は、平成20年3月29日付けで野村オートリース株式会社を存続会社として合併いたしました。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 株式会社カーライフ・イチネンは、平成20年8月1日をもって当社が保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。 イチネンくるまの共済会は、平成20年6月18日をもって廃業し、平成20年8月28日に清算を完了したため、連結の範囲から除外しております。 株式会社イチネンパーキングは、平成20年10月1日に会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。なお、従来持分法適用関連会社でありました株式会社三洋カーシステムは、当社が平成19年12月27日付で所有全株式を売却したことに伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 ① 関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ② 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 ① 関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ② 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクト1社であります。株式会社セレクトの決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 中古自動車 個別法による原価法</p> <p>ハ. 燃料 先入先出法による原価法</p> <p>ニ. ケミカル製品 移動平均法による低価法</p> <p>ホ. 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>ヘ. 貯蔵品 総平均法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ロ. 中古自動車 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ハ. 燃料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ニ. ケミカル製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ホ. 仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ヘ. 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ト. 貯蔵品 リース貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|---|--|-------|-------|--------|----|---------|--------|-----|---------|-------|---|-------|-------|-------|--------|----|---------|--------|-----|---------|-------|
| | <p>ト. その他 先入先出法による原価法</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>リース車両</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>リース機器</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <hr/> <p>ロ. その他の有形固定資産 貸貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>その他・・・主に定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> </table> | リース車両 | 2年～6年 | リース機器 | 2年～15年 | 建物 | 10年～17年 | 工具器具備品 | 10年 | 建物及び構築物 | 5～50年 | <p>チ. その他 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 貸貸資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれる貸貸資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>リース車両</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>リース機器</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ. リース資産 当期に発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ハ. その他の有形固定資産 貸貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>その他・・・主に定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> </table> | リース車両 | 2年～6年 | リース機器 | 2年～15年 | 建物 | 10年～31年 | 工具器具備品 | 10年 | 建物及び構築物 | 5～50年 |
| リース車両 | 2年～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース機器 | 2年～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10年～17年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 5～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース車両 | 2年～6年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース機器 | 2年～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 10年～31年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 5～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した上記「ロ. その他の有形固定資産」の「その他」の資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した上記資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産</p> <p>リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法</p> <p>なお、主な償却年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 4年～5年</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費</p> <p>株式交付のときから3年間で、定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>② 社債発行費</p> <p>3年間で每期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却(月割償却)しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、上記「ハ. その他の有形固定資産」の「その他」に含めております機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。</p> <p>主なものとして、石油製品・石炭製品製造業用設備がありますが、従来、耐用年数を7～13年としていましたが、当連結会計年度より7年に変更いたしました。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア(自社利用)</p> <p>同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費</p> <p>同左</p> <p>② 社債発行費</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうち、4社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、2社は退職金制度はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイは、平成19年7月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、</p> <p>「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として、11,907千円計上しております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうち、3社は簡便法による退職給付引当金を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 残価保証引当金 残価保証契約において、将来の車両処分時に発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① リース・メンテナンス収入の計上方法 リース契約及びメンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料・メンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するリース料・メンテナンス料を計上しております。</p> <p>② 金融費用の計上方法 金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> | <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社2社は、平成21年3月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。なお、当連結会計年度末において対象役員の功労加算金256,801千円を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p> <p>⑤ 残価保証引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係るリース・メンテナンス収入及びリース・メンテナンス原価の計上方法 リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、リース・メンテナンス収入とリース・メンテナンス原価を計上する方法によっております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法 リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>③ 自動車メンテナンス受託取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法 自動車メンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのメンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するメンテナンス料を計上しております。</p> <p>④ 金融費用の計上方法 金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>c. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(リース取引に関する会計基準) (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額をリース期間中の各期に定額配分しております。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ692,088千円、126,873千円、191,227千円であります。 前連結会計年度において、有形固定資産のうち「リース資産」と表示されていたものは、当連結会計年度より「賃貸資産」と表示を変更いたしました。 当社グループはリース(レンタルを含む)契約により顧客に賃貸している物件を従来は有形固定資産の「リース資産」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、当社グループがファイナンス・リース契約により賃借して使用する物件を有形固定資産の「リース資産」として計上しております。このため、賃貸物件と賃借物件とを明確に表示するため、当連結会計年度から連結貸借対照表における貸手としての賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。 |

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | リース事業 (千円) | 自動車メン テナンス受 託事業 (千円) | 燃料販売事 業 (千円) | ケミカル事 業 (千円) | パーキング 事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------------------|---------------|-------------------------------|-----------------|--------------------|---------------------|---------------|------------|-----------------|------------|
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上 高 | 26,831,306 | 7,298,630 | 3,111,831 | 12,096,805 | 2,375,693 | 969,962 | 52,684,230 | — | 52,684,230 |
| (2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 199,035 | 318,584 | 24,170 | 2,744 | — | 1 | 544,535 | (△544,535) | — |
| 計 | 27,030,341 | 7,617,214 | 3,136,002 | 12,099,549 | 2,375,693 | 969,963 | 53,228,765 | (△544,535) | 52,684,230 |
| 営業費用 | 25,195,861 | 7,246,723 | 3,049,244 | 11,404,447 | 2,521,644 | 919,680 | 50,337,602 | (△531,565) | 49,806,037 |
| 営業利益又は営業 損失 (△) | 1,834,480 | 370,490 | 86,757 | 695,102 | △145,951 | 50,283 | 2,891,163 | △12,970 | 2,878,193 |
| II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 44,147,774 | 2,284,842 | 3,458,615 | 14,761,360 | 9,610,137 | 2,839,166 | 77,101,896 | 1,757,272 | 78,859,169 |
| 減価償却費 | 14,393,082 | 52,314 | 24,760 | 218,803 | 409,965 | 26,702 | 15,125,628 | — | 15,125,628 |
| 減損損失 | 43,024 | 1,054 | 1,853 | — | 201 | 177 | 46,312 | — | 46,312 |
| 資本的支出 | 12,626,592 | 48,483 | 5,453 | 237,396 | 7,868,258 | 7,110 | 20,793,294 | — | 20,793,294 |

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,854,045千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、社用設備にかかる固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | リース事業 (千円) | 自動車メン テナンス受 託事業 (千円) | 燃料販売事 業 (千円) | ケミカル事 業 (千円) | パーキング 事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------------------|---------------|-------------------------------|-----------------|--------------------|---------------------|---------------|------------|-----------------|------------|
| I. 売上高及び営 業利益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上 高 | 25,682,604 | 7,552,617 | 3,272,154 | 11,370,970 | 2,381,471 | 700,551 | 50,960,369 | — | 50,960,369 |
| (2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 170,594 | 281,504 | 39,089 | 1,909 | — | — | 493,097 | (△493,097) | — |
| 計 | 25,853,198 | 7,834,122 | 3,311,243 | 11,372,879 | 2,381,471 | 700,551 | 51,453,467 | (△493,097) | 50,960,369 |
| 営業費用 | 24,242,230 | 7,382,392 | 3,099,723 | 10,904,357 | 2,376,366 | 576,302 | 48,581,373 | (△507,488) | 48,073,884 |
| 営業利益 | 1,610,968 | 451,729 | 211,519 | 468,522 | 5,104 | 124,249 | 2,872,094 | 14,390 | 2,886,485 |
| II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 43,999,316 | 3,598,125 | 3,224,228 | 14,322,337 | 9,896,686 | 2,650,707 | 77,691,403 | 1,803,253 | 79,494,657 |
| 減価償却費 | 4,608,210 | 58,856 | 16,413 | 247,571 | 304,575 | 33,557 | 5,269,185 | — | 5,269,185 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 資本的支出 | 5,992,907 | 99,081 | 5,684 | 185,938 | 912,411 | 6,331 | 7,202,354 | — | 7,202,354 |

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,857,458千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、上記「ハ. その他の有形固定資産」の「その他」に含めております機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。主なものとして、石油製品・石炭製品製造業用設備がありますが、従来、耐用年数を7～13年としていましたが、当連結会計年度より7年に変更いたしました。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 528円51銭 | 1株当たり純資産額 | 560円22銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 78円57銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 47円52銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 78円31銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 47円45銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,746,852 | 1,085,538 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,746,852 | 1,085,538 |
| 期中平均株式数(株) | 22,231,877 | 22,842,182 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 75,817 | 34,956 |
| (うちストック・オプション) | (75,817) | (34,956) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要 | 平成19年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 72千株 連結子会社である㈱タイホーコーザ イが発行している優先株式 第一回A種優先株式 900千株 (なお、当連結会計年度に消却済 あります。) | 平成19年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株 |

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 623,160 | 2,596,276 |
| 受取手形 | 134,175 | — |
| 売掛金 | 1,799,483 | — |
| リース・メンテナンス未収入金 | 1,816,899 | — |
| 商品 | 61,758 | — |
| 貯蔵品 | 4,340 | — |
| 前渡金 | 30,509 | — |
| 前払費用 | 1,509,268 | 15,567 |
| 繰延税金資産 | 163,524 | 15,218 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,395,491 | 831,632 |
| 未収入金 | 103,399 | 54,658 |
| その他 | 9,482 | 288,564 |
| 貸倒引当金 | △10,000 | — |
| 流動資産合計 | 7,641,493 | 3,801,918 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| リース資産 | 67,450,905 | — |
| 減価償却累計額 | △41,203,569 | — |
| リース資産（純額） | 26,247,335 | — |
| 建物 | 126,495 | 467,395 |
| 減価償却累計額 | △41,393 | △27,522 |
| 建物（純額） | 85,101 | 439,872 |
| 構築物 | 92,602 | 14,263 |
| 減価償却累計額 | △48,382 | △750 |
| 構築物（純額） | 44,219 | 13,512 |
| 機械及び装置 | 36,943 | 111,273 |
| 減価償却累計額 | △32,501 | △6,827 |
| 機械及び装置（純額） | 4,442 | 104,445 |
| 車両運搬具 | 18,674 | 10,531 |
| 減価償却累計額 | △8,242 | △4,849 |
| 車両運搬具（純額） | 10,432 | 5,681 |
| 工具、器具及び備品 | 1,100,142 | 122,657 |
| 減価償却累計額 | △616,966 | △72,634 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 483,175 | 50,022 |
| 土地 | 8,098,184 | 8,118,693 |
| 建設仮勘定 | — | 258,048 |
| 有形固定資産合計 | 34,972,892 | 8,990,277 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 286,372 | — |
| 電話加入権 | 9,445 | 10,035 |
| ソフトウェア | 398,215 | 18,911 |
| 無形固定資産合計 | 694,032 | 28,946 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,526,288 | 1,582,112 |
| 関係会社株式 | 11,229,421 | 10,217,834 |
| 出資金 | 14,662 | 21 |
| 長期貸付金 | 65,988 | 28,808 |
| 従業員等長期貸付金 | 25,711 | 3,530 |
| 関係会社長期貸付金 | 415,378 | 272,605 |
| 固定化営業債権 | 221,176 | 1,723 |
| 長期前払費用 | 993,517 | 3,902 |
| 繰延税金資産 | 507,314 | 320,208 |
| 差入保証金 | 1,459,630 | 306,220 |
| 保険積立金 | 177,330 | 121,408 |
| 前払年金費用 | 18,656 | — |
| 会員権 | 158,255 | 158,255 |
| リサイクル預託金 | 390,790 | 19 |
| 貸倒引当金 | △316,898 | △105,404 |
| 投資その他の資産合計 | 16,887,224 | 12,911,245 |
| 固定資産合計 | 52,554,150 | 21,930,470 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 3,023 | 1,769 |
| 社債発行費 | 45,754 | — |
| 繰延資産合計 | 48,777 | 1,769 |
| 資産合計 | 60,244,421 | 25,734,158 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 718,949 | — |
| 買掛金 | 3,377,452 | — |
| 短期借入金 | 9,446,049 | 6,097,224 |
| コマーシャル・ペーパー | 3,200,000 | 1,000,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 4,240,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,440,699 | 1,250,000 |
| 未払金 | 303,486 | 62,060 |
| 未払費用 | 43,357 | 7,946 |
| 未払法人税等 | 382,081 | 36,860 |
| 未払消費税等 | 202,189 | — |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| リース・メンテナンス前受金 | 2,807,410 | — |
| 預り金 | 29,927 | 6,021 |
| 賞与引当金 | 179,000 | 19,000 |
| その他 | 6,132 | — |
| 流動負債合計 | 31,376,735 | 8,479,112 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,960,000 | — |
| 長期借入金 | 12,304,903 | 7,750,000 |
| 預り保証金 | 46,406 | — |
| 退職給付引当金 | — | 512 |
| 役員退職慰労引当金 | 231,539 | 384,377 |
| 残価保証引当金 | 58,880 | — |
| 固定負債合計 | 18,601,729 | 8,134,890 |
| 負債合計 | 49,978,464 | 16,614,002 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,126,150 | 2,150,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,752,989 | 3,777,739 |
| その他資本剰余金 | 514,328 | — |
| 資本剰余金合計 | 4,267,317 | 3,777,739 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 174,195 | 174,195 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | 950,000 | 1,070,000 |
| 別途積立金 | 2,743,000 | 1,608,118 |
| 繰越利益剰余金 | 599,302 | 455,284 |
| 利益剰余金合計 | 4,466,498 | 3,307,599 |
| 自己株式 | △460,701 | △5,772 |
| 株主資本合計 | 10,399,265 | 9,230,466 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △136,079 | △117,609 |
| 評価・換算差額等合計 | △136,079 | △117,609 |
| 新株予約権 | 2,770 | 7,298 |
| 純資産合計 | 10,265,956 | 9,120,155 |
| 負債純資産合計 | 60,244,421 | 25,734,158 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 経営指導料 | — | 184,278 |
| 事務受託料 | — | 495,715 |
| リース・メンテナンス収入 | 22,668,756 | 11,081,747 |
| 燃料売上高 | 1,715,972 | 1,804,920 |
| その他の売上高 | 6,690,815 | 3,527,158 |
| 売上高合計 | 31,075,544 | 17,093,820 |
| 売上原価 | | |
| リース・メンテナンス原価 | 20,017,542 | 9,580,379 |
| 資金原価 | 229,502 | 126,047 |
| 燃料原価 | 1,191,324 | 1,311,829 |
| その他の売上原価 | 4,527,966 | 2,243,093 |
| 売上原価合計 | 25,966,335 | 13,261,350 |
| 売上総利益 | 5,109,208 | 3,832,470 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 184,110 | 165,690 |
| 給料手当及び賞与 | 1,381,616 | 1,011,782 |
| 賞与引当金繰入額 | 179,000 | 19,000 |
| 退職給付費用 | 113,395 | 60,849 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 40,551 | 30,878 |
| 福利厚生費 | 330,102 | 176,801 |
| 交際費 | 57,873 | 48,063 |
| 貸倒引当金繰入額 | 110,817 | 40,108 |
| 減価償却費 | 119,586 | 59,774 |
| 賃借料 | 357,695 | 271,403 |
| 貸倒損失 | 1,356 | — |
| のれん償却額 | 190,914 | 95,457 |
| その他 | 661,570 | 593,424 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,728,592 | 2,573,233 |
| 営業利益 | 1,380,616 | 1,259,236 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 47,596 | 24,410 |
| 受取配当金 | 193,883 | 362,866 |
| 積立保険解約益 | 26,980 | 13,525 |
| 不動産賃貸料 | — | 26,640 |
| その他 | 17,810 | 57,950 |
| 営業外収益合計 | 286,270 | 485,393 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 183,420 | 199,298 |
| 社債利息 | 69,059 | 33,966 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 12,116 | 9,246 |
| 支払手数料 | 29,863 | 128,793 |
| 社債発行費償却 | 16,253 | 6,768 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 9,572 |
| 不動産賃貸原価 | — | 19,430 |
| 会員権評価損 | 1,200 | 5,450 |
| その他 | 57,566 | 37,916 |
| 営業外費用合計 | 369,479 | 450,443 |
| 経常利益 | 1,297,407 | 1,294,186 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 19 | 970 |
| 関係会社株式売却益 | 91,300 | 5,191 |
| 貸倒引当金戻入額 | 64,293 | 21,375 |
| 償却債権取立益 | 31,761 | — |
| 特別利益合計 | 187,374 | 27,537 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 221,792 | 40,842 |
| 投資有価証券売却損 | — | 202,549 |
| 投資有価証券評価損 | 76,870 | 116,612 |
| 役員退職慰労金 | 150,194 | — |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | — | 236,734 |
| 減損損失 | 44,851 | — |
| 事業整理損 | 65,000 | — |
| 事業再編損失 | — | 60,295 |
| 特別損失合計 | 558,710 | 657,034 |
| 税引前当期純利益 | 926,072 | 664,690 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 396,000 | 184,738 |
| 法人税等調整額 | △26,807 | △6,347 |
| 法人税等合計 | 369,192 | 178,390 |
| 当期純利益 | 556,879 | 486,299 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,119,880 | 2,126,150 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,270 | 24,750 |
| 当期変動額合計 | 6,270 | 24,750 |
| 当期末残高 | 2,126,150 | 2,150,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,145,584 | 3,752,989 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,270 | 24,750 |
| 株式交換による変動額 | 601,134 | — |
| 当期変動額合計 | 607,404 | 24,750 |
| 当期末残高 | 3,752,989 | 3,777,739 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 72 | 514,328 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による変動額 | 514,255 | — |
| 自己株式の処分 | — | △22 |
| 自己株式の消却 | — | △514,306 |
| 当期変動額合計 | 514,255 | △514,328 |
| 当期末残高 | 514,328 | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,145,657 | 4,267,317 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,270 | 24,750 |
| 株式交換による変動額 | 1,115,390 | — |
| 自己株式の処分 | — | △22 |
| 自己株式の消却 | — | △514,306 |
| 当期変動額合計 | 1,121,660 | △489,578 |
| 当期末残高 | 4,267,317 | 3,777,739 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 174,195 | 174,195 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 174,195 | 174,195 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|--|--|
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | | |
| 前期末残高 | 720,000 | 950,000 |
| 当期変動額 | | |
| 配当平均積立金の積立 | 230,000 | 120,000 |
| 当期変動額合計 | 230,000 | 120,000 |
| 当期末残高 | 950,000 | 1,070,000 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,623,000 | 2,743,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 120,000 | 120,000 |
| 会社分割による減少 | — | △1,254,881 |
| 当期変動額合計 | 120,000 | △1,134,881 |
| 当期末残高 | 2,743,000 | 1,608,118 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 706,594 | 599,302 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △314,171 | △365,337 |
| 配当平均積立金の積立 | △230,000 | △120,000 |
| 別途積立金の積立 | △120,000 | △120,000 |
| 当期純利益 | 556,879 | 486,299 |
| 自己株式の消却 | — | △24,979 |
| 当期変動額合計 | △107,291 | △144,017 |
| 当期末残高 | 599,302 | 455,284 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,223,790 | 4,466,498 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △314,171 | △365,337 |
| 配当平均積立金の積立 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 会社分割による減少 | — | △1,254,881 |
| 当期純利益 | 556,879 | 486,299 |
| 自己株式の消却 | — | △24,979 |
| 株式交換による変動額 | — | — |
| 当期変動額合計 | 242,708 | △1,158,899 |
| 当期末残高 | 4,466,498 | 3,307,599 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △157,807 | △460,701 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,012,016 | △84,483 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株式交換による変動額 | 709,122 | — |
| 自己株式の処分 | — | 125 |
| 自己株式の消却 | — | 539,286 |
| 当期変動額合計 | △302,894 | 454,929 |
| 当期末残高 | △460,701 | △5,772 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,331,520 | 10,399,265 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 12,540 | 49,500 |
| 剰余金の配当 | △314,171 | △365,337 |
| 当期純利益 | 556,879 | 486,299 |
| 自己株式の取得 | △1,012,016 | △84,483 |
| 株式交換による変動額 | 1,824,513 | — |
| 会社分割による減少 | — | △1,254,881 |
| 自己株式の処分 | — | 103 |
| 当期変動額合計 | 1,067,744 | △1,168,798 |
| 当期末残高 | 10,399,265 | 9,230,466 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 50,887 | △136,079 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △186,966 | 18,469 |
| 当期変動額合計 | △186,966 | 18,469 |
| 当期末残高 | △136,079 | △117,609 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | 2,770 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,770 | 4,527 |
| 当期変動額合計 | 2,770 | 4,527 |
| 当期末残高 | 2,770 | 7,298 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,382,408 | 10,265,956 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 12,540 | 49,500 |
| 剰余金の配当 | △314,171 | △365,337 |
| 当期純利益 | 556,879 | 486,299 |
| 自己株式の取得 | △1,012,016 | △84,483 |
| 株式交換による変動額 | 1,824,513 | — |
| 会社分割による減少 | — | △1,254,881 |
| 自己株式の処分 | — | 103 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △184,195 | 22,997 |
| 当期変動額合計 | 883,548 | △1,145,800 |
| 当期末残高 | 10,265,956 | 9,120,155 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 中古自動車 個別法による原価法</p> <p>ハ. 燃料 先入先出法による原価法</p> <p>ニ. 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>ホ. その他 先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>リース車両 2年～6年</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>_____</p> <p>(1) 有形固定資産 _____</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～17年 工具器具備品 10年 その他・・・定率法 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した上記「ロ. その他の有形固定資産」の「その他」の資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した上記資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な償却年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 4年～5年</p> <p>ロ. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. のれん 5年を償却年数とする定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> | <p>イ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～31年 工具器具備品 10年 その他・・・定率法 —————</p> <p>(2) 無形固定資産 —————</p> <p>イ. ソフトウェア 同左 —————</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|--|--|
| 4. 繰延資産の処理方法 | <p>(1) 株式交付費 株式交付のときから3年間で、定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却(月割償却)しております。</p> | <p>(1) 株式交付費 同左</p> <hr/> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 残価保証引当金 残価保証契約において、将来の車両処分時に発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 平成21年6月19日開催予定の定時株主総会の承認を前提として、平成21年3月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを、平成21年3月18日開催の取締役会において決定しました。なお、当事業年度末において対象役員の功労加算金236,734千円を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 残価保証引当金</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 6. 収益及び費用の計上基準 | <p>(1) リース・メンテナンス収入の計上方法 リース契約及びメンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料・メンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するリース料・メンテナンス料を計上しております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。 なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> | <p>(1) リース・メンテナンス収入の計上方法 ①ファイナンス・リース取引に係るリース・メンテナンス収入及びリース・メンテナンス原価の計上方法 リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、リース・メンテナンス収入とリース・メンテナンス原価を計上する方法によっております。 ②オペレーティング・リース取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法 リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 ③自動車メンテナンス受託取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法 自動車メンテナンス契約の期間に基づく契約上の収受すべき月当たりのメンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するメンテナンス料を計上しております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 同左</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>—————</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ b. ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(リース取引に関する会計基準) (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額をリース期間中の各期に定額配分しております。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> |